

未来は光でおもしろくなる

USHIO

第58期 株主通信

〔2020年4月1日～2021年3月31日〕
2021年6月発行

CONTENTS

Ushio Now!	P 2
社長メッセージ	P 4
事業の概況	P 8
Topics	P10
決算の状況	P12
株主さまとともに	P14

◆ ウシオとは

1964年に産業用光源メーカーとしてスタートしたウシオは、新光源の開発、独自の光学技術の開発・応用に努め、ユニットや装置、システム、さらには光のソリューションを提供する「光創造企業」へと発展してきました。その光技術は、「あかり」の領域だけでなく、産業や科学技術の先端分野で「エネルギー」として幅広く利用され、数多くの「世界シェア No. 1」製品を誕生させるとともに、今日では、バイオや農業、医療、環境をはじめとした、新しいビジネスフィールドを開拓しています。

◆ ウシオのマーケット

Industrial Process

半導体、フラットパネル、精密機器、電子部品、光化学、印刷、産業機器など

Life Science

医療、自然／衣食住環境、農業、セキュリティ、エネルギー、宇宙開発など

Visual Imaging

デジタルシネマ／3D、プロジェクション・マッピング、バーチャルリアリティ（VR）／シミュレーション、監視／制御用映像表示システム、プロジェクター用光源、一般／商業施設用照明、景観照明・演出、ステージ／スタジオ照明・演出、オフィス・ドキュメント用光源など

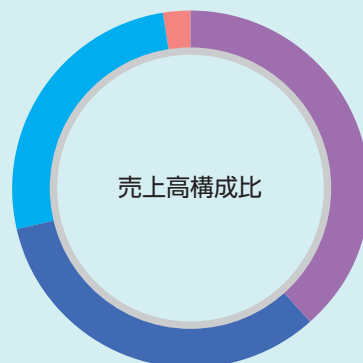
業績ハイライト (2020年4月1日～2021年3月31日)

売上高

1,185 億円

営業利益

7 億円



光源事業

38.6%

光学装置事業

32.9%

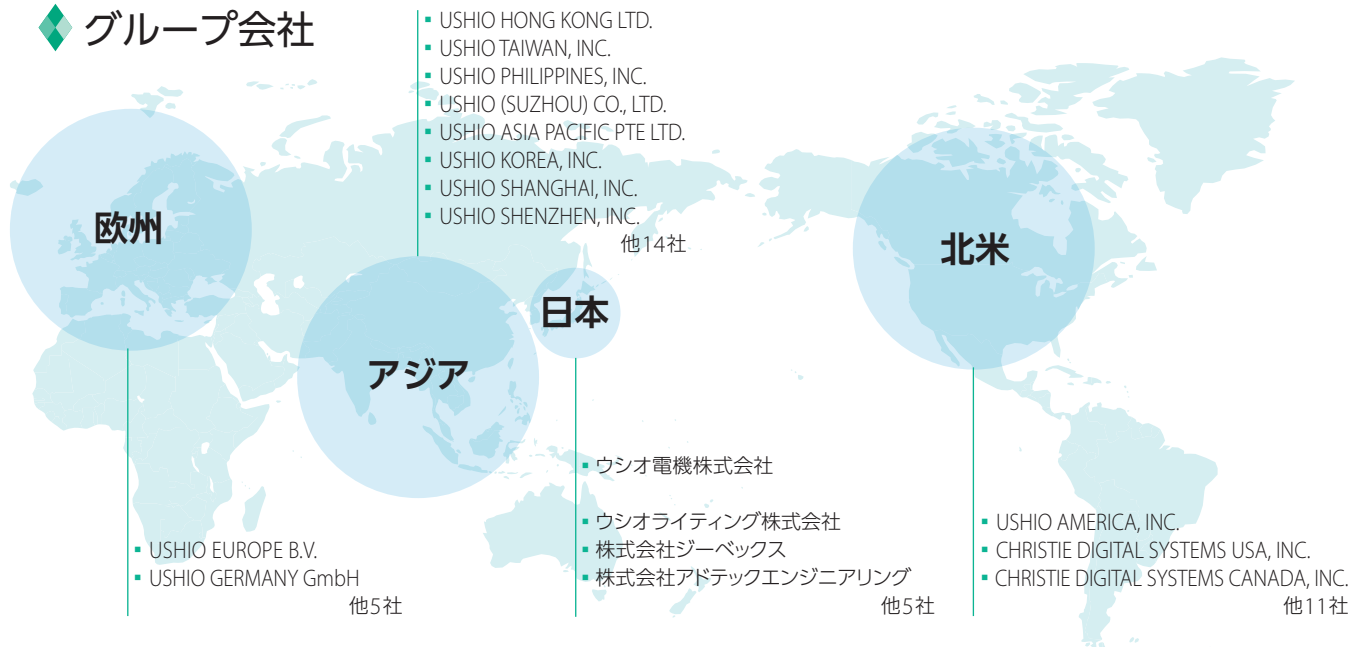
映像装置事業

26.2%

その他

2.3%

◆ グループ会社



〔光源事業〕

露光用UVランプは、巣ごもり需要による液晶パネルニーズの高まりにより、リプレイスランプ需要が高まりました。一方でシネマプロジェクター用およびデータプロジェクター用ランプ、OA用ハロゲンランプは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が減少しました。

〔光学装置事業〕

5Gの実用化やIoT・AI進展に伴うデータセンター向けサーバー需要の高まりから、各種露光装置やEUV光源など、半導体・電子デバイス市場での販売が拡大しました。一方、液晶関連装置は、大型投資が一巡したことにより販売が減少しました。

〔映像装置事業〕

シネマ分野では、前期にRGBレーザープロジェクターを市場投入し販売が拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による映画館休業やイベント自粛が続いたため、全般的に投資の抑制や後ろ倒しが生じ、プロジェクターの販売が大幅に減少しました。

〔光源事業〕 2020.3 ▶ 2021.3		〔光学装置事業〕 2020.3 ▶ 2021.3		〔映像装置事業〕 2020.3 ▶ 2021.3		〔その他〕 2020.3 ▶ 2021.3	
売上高*	585億円 ▶ 457 億円 ▼	361億円 ▶ 389 億円 ▲	608億円 ▶ 310 億円 ▼	33億円 ▶ 27 億円 ▼			
セグメント利益・損失	60億円 ▶ 32 億円 ▼	△5億円 ▶ 8 億円 ▲	9億円 ▶ △ 34 億円 ▼	0億円 ▶ 0 億円 ▲			

※ 外部顧客への売上高を記載しています。

社長メッセージ

中期経営計画初年度は、厳しい環境下にあっても、変化を着実に捉え施策を実行。持続的な成長への基礎固めは順調に進捗しています

代表取締役社長

内藤 宏治



◆ 2021年3月期の業績について

2021年3月期の売上高は前期比25.4%減の1,185億円、営業利益は同88.5%減の7億円、経常利益は同61.0%減の34億円、親会社株主に帰属する当期純損失は6億円となりました。

前期は新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響が全世界的に想定より長引き、当社も映像関連事業（映像装置、シネマプロジェクター用ランプ）を中心に影響を受けたことにより、売上高は期初計画を下回りま

した。一方で、光源事業では、抗ウイルス・除菌用紫外線照射技術「Care222®」関連製品の販売を予定より前倒し、初年度の出だしは好調、UVランプでは、巣ごもり需要により液晶パネル向けリプレイスランプ需要の高まりを捉え、販売が拡大しました。また事業環境の変化を踏まえ、映像装置事業にて構造改革を前倒しで実施、更に働き方の改善等によりグループ全体の経費削減が進み、営業利益は期初想定の上限を上回り、着地しました。

◆ 2022年3月期の見通しについて

中期経営計画2年目となる2022年3月期の連結業績は、売上高は前期比13.9%増の1,350億円、営業利益は同554.3%増の50億円、経常利益は同76.1%増の60億円、親会社株主に帰属する当期純利益は40億円を見込んでいます。

光源事業では、前期に立ち上がったCare222®関連の需要が順調に継続すると見込んでおります。またUVランプは半導体・プリント基板向けや液晶パネル向けの需要増が継続するものと見込んでいます。加えて、前期に需要が堅

調だった光学装置事業も、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源、最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置、プリント基板向けダイレクトイメージング露光装置を中心に引き続き販売が拡大する見通しです。一方で映像関連事業は、新型コロナによるロックダウンや行動制限を受け影響が長期化しており、映画館などの再開・稼働回復が想定より緩やかであるため、需要は前期より回復するものの低調となる見通しです。

◆ 中期経営計画の最終年度に向けて

中計最終年度である2023年3月期のゴールにつきまして、新型コロナの影響の長期化を踏まえ、売上高は2020年に作成した計画を下回る見込みとしております。しかし、中計期間中に最重要視する営業利益ならびに営業利益率の目標は堅持し、必達目標は「営業利益140億円、営業利益率8%超、売上高1,500億円超」、野心的目標は「営業利益190億円、営業利益率10%超、売上高1,700億円超」とします。

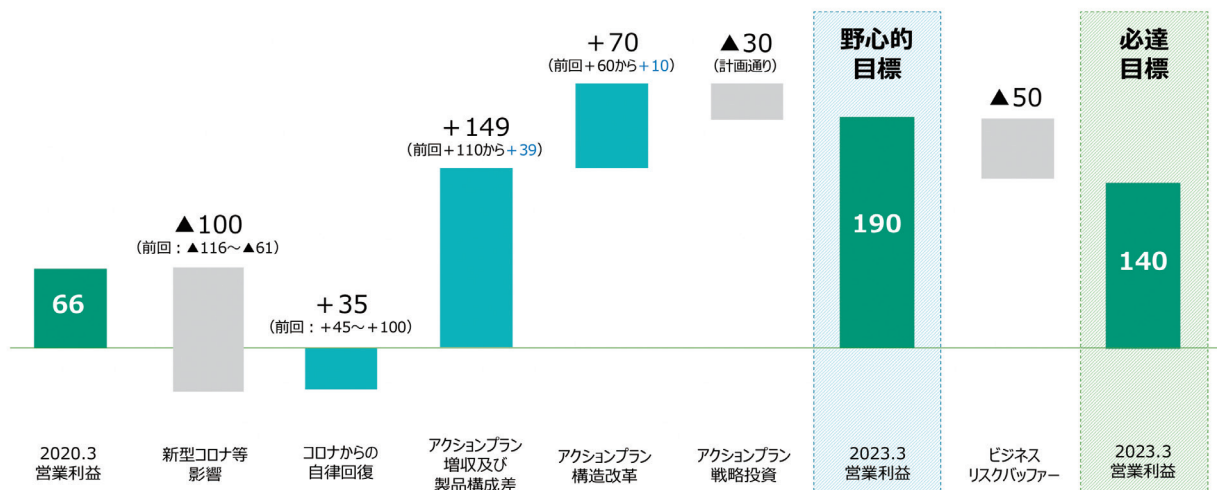
この目標を達成するにあたり、最も重要な課題は「新型コロナからの自律回復をどう見るか」です。これは現状の事業環境を見通し、営業利益・営業利益率達成に向けて、

アクションプランを検討するためです。前期に大きく影響を受けた映像関連事業を中心に、私たちは、世界各国の感染状況に伴う環境変化を定点観測し、回復状況を予測しています。現時点での2023年3月期に対する見方は、新型コロナによる業績への影響が想定より悪化し、当初7～8割と見ていた自律回復が約4割にとどまり、結果、計画策定時の想定から利益インパクトでは悪化する状況にあります。それに対し、アクションプランの見直しを行い、主にCare222®などの成長事業の拡大と、全事業において製品ミックスを改善することによる増収効果の拡大、また構造改革の増額を追加施策としております。またアク

社長メッセージ

図1 営業利益 想定増減益見立て(2020年3月期→2023年3月期)

(億円)



アクションプランの戦略投資は当初の計画どおり着実に実施を予定しています(図1 参照)。

事業ごとにご説明いたします(定量目標は図2 参照)。

光源事業については、新型コロナの長期化による全世界の映画館の休業や限定的な稼働により、シネマプロジェクター用ランプの需要低迷が続くため、売上高目標については下方修正しますが、営業利益ならびに営業利益率目標に関しては維持します。攻める戦略としてUVランプの需要増および抗ウイルス・除菌需要を捉えCare222®搭載製品の事業推進を加速。また、防ぐ戦略として生産移管や集約など構造改革を着実に進めていき、計画達成を目指します。

光学装置事業については、事業環境が堅調なため、EUVリソグラフィマスク検査用光源や露光装置などの有望製品を中心に今後の需要・技術動向を見据え、積極投資を加速し、着実な事業拡大を目指してまいります。

映像装置事業については、新型コロナの長期化により大きく影響を受けるため、当初計画の想定より回復の遅れを見込んでおり、売上高目標を下方修正しますが、営業利益については、当初計画を超える構造改革の実行およびさらなる事業の選択と集中を進め、目標に近づけてまいります。なお、本格回復はこの中計期間後である2024年3月期以降に本格回復を見込んでおり、本期間中は回復を見据えた経営効率の改善を進めてまいります。

また束ねる戦略として、全体最適を志向する体制を強化するため、前期、基盤となる体制や方向性を固めてまいりました。具体的には新型コロナ影響の定点観測と環境変化に対し、経営陣で共通認識を持ち、先行施策の検討・実行、またニューノーマル下におけるESG経営課題の見直しなどを行いました。2年目はその実行とモニタリングをしていきます。詳しくは統合報告書で発信してまいります。

最後にキャッシュアロケーションについてお伝えします。防ぐ戦略に150億円、攻める戦略に200億円を投じる計画で、1年目はそれぞれ、80億円、50億円を割り当てました。一方、束ねる戦略においては、グループファイナンスを積極的に行う予定でしたが、新型コロナの影響が長期化し

ていることにより、現時点では、財務余力を残すことを重視しています。今後、新型コロナからの回復状況を見つつ、グループファイナンスを中心とした資金効率向上を進めてまいります。なお、株主還元方針につきましては、配当方針に変更はなく、自社株買いについても、経営環境の変化により、機動的に実施してまいります。

前期に引き続き、当期も攻める戦略と防ぐ戦略を軸に、中期経営計画のゴール達成と長期ビジョンに向けた道筋の明確化を進め、ウシオグループ全員が長期ビジョンに向かって一致団結してまいります。ステークホルダーの皆様のご期待に応えていけるよう進んでまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

図2 中期経営計画 最終年度(2023年3月期)の目標

	●必達目標			●野心的目標		
	営業利益率	営業利益	売上高	営業利益率	営業利益	売上高
全体	8.0%超	140億円	1,500億円超	10.0%超	190億円	1,700億円超
光源事業	14.4%	72億円	500億円	15.3%	92億円	600億円超
光学装置事業	6.8%	38億円	560億円	9.7%	58億円	600億円
映像装置事業	7.5%	30億円	400億円	8.7%	40億円	460億円

事業の概況

事業環境

◆ エレクトロニクス分野

新型コロナ前のレベルに回復し、新規投資も回復

● FPD

- ・投資主体は液晶から OLED に移行も、巣ごもり需要により、モバイルやモニター向けなどの液晶パネル生産が好調

● 半導体、プリント基板等

- ・IoT、5G進展に伴う需要増加
- ・技術革新により設備投資が増加

◆ ビジュアルイメージング分野

新型コロナにより低調に推移

● シネマ分野

- ・再ロックダウンにより、特に欧米の稼働が低調

● 一般映像分野

- ・各種案件がAPACを中心に再開も、欧米の投資が低調

● OA分野

- ・アジアを中心に回復傾向

光源事業

放電ランプ／LED・LD

- 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- シネマプロジェクター用、データプロジェクター用、OA機器用、照明用および産業用光源



ハロゲンランプ

- OA機器用光源
- 照明 (商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)
- 産業用ヒーターランプ

◆ 当期の業績

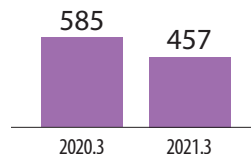
● 放電ランプ

UVランプは需要が増加 (液晶パネル需要の増加)
半導体、電子部品向け需要は堅調に推移 (5G、IoTの進展)
シネマ、データプロジェクター用ランプは需要が減少 (新型コロナの影響)

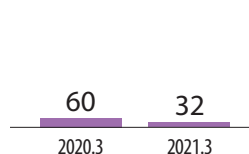
● ハロゲンランプ

OA機器需要は鈍化するも (新型コロナの影響)、徐々に回復傾向

売上高^{※1} (億円)



セグメント利益 (億円)



◆ 今後の見通し

シネマ用ランプは北米・欧州にて段階的に映画館が再稼働も、引き続き上映率は低調に推移
UVランプは巣ごもり需要が継続。半導体、プリント基板などの需要は堅調
Care222[®] (抗ウイルス・除菌用紫外線照射技術) の需要は堅調

2022年3月期通期予想		前期比	
		増減	%
売上高 ^{※1}	480	+22	4.9
営業利益 ^{※1}	38	+5	17.5
営業利益率 (%)	7.9	+0.9p	—

※1 外部顧客への売上高、外部顧客への売上高に対する営業利益率を記載しています。

光学装置事業

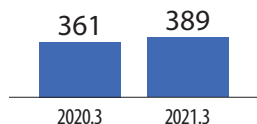
- 半導体、フラットパネルディスプレイ (FPD)、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- 紫外線治療器など医療機器
- EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源



◆ 当期の業績

分割投影露光装置、直描式露光装置は需要が増加 (5G、IoTの進展)
EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源は需要が増加
(次世代半導体の量産ニーズ増加)
液晶関連装置は需要が減少 (大型投資が一巡)

売上高^{※2} (億円)



セグメント利益・損失 (億円)



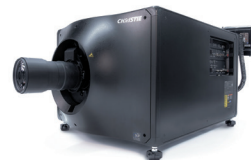
◆ 今後の見通し

各市場で装置の需要増加傾向が継続
最先端ICパッケージ、プリント基板向け露光装置およびEUVリソグラフィマスク検査用EUV光源は、想定どおりの増収を計画

2022年3月期通期予想		前期比	
		増減	%
売上高 ^{※2}	475	+85	21.8
営業利益	12	+3	41.9
営業利益率 (%)	2.5	0.4p	—

映像装置事業

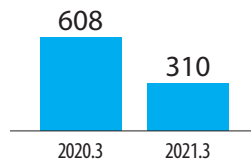
- デジタルシネマプロジェクター (DCP)
- 一般映像用デジタルプロジェクター、コントロールルーム、シミュレーター、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム、プロジェクション・マッピング用プロジェクター



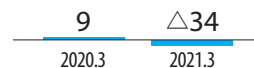
◆ 当期の業績

シネマ用、一般映像用ともに需要が減少 (新型コロナによる映画館・商業施設の休業およびイベント自粛の長期化)

売上高^{※2} (億円)



セグメント利益・損失 (億円)



◆ 今後の見通し

シネマ市場、一般映像市場ともに徐々に回復傾向
シネマ市場は回復スピードが想定を下回り、投資意欲は低調に推移
一般映像市場は、アジアを中心に緩やかに需要回復を見込むも、本格的な回復は2023年3月期以降

2022年3月期通期予想		前期比	
		増減	%
売上高 ^{※2}	365	+54	17.5
営業利益	0	+34	—
営業利益率 (%)	0.0	+11.2p	—

※2 外部顧客への売上高を記載しています。

◆ 抗ウイルス・除菌用紫外線照射技術「Care222®」の最新情報



横浜DeNAベイスターズと 「スタジアムヘルスケアパートナー契約」を締結



横浜スタジアムの選手ロッカールームに導入されたCare222®
iシリーズ ベーシックタイプ i-BT

USHIO



©YDB

当社と株式会社横浜DeNAベイスターズは、スタジアムで安心して野球をはじめとしたイベントを行えるような体制を整えること、および最終的には双方のブランド価値を向上させていくことを目的に、スタジアムヘルスケアパートナー契約を締結しました。

衛生環境向上、ウイルス対策を目的とし、横浜スタジアムにて選手が使用するロッカールーム（ホーム、ビジター）にCare222®搭載製品である「Care222® iシリーズ ベーシックタイプ i-BT」を計30台設置。また、導入に伴い必要なデータを収集し、今後のウイルス対策の技術開発に活用してまいります。

なお、選手ロッカールームへの導入を皮切りに、スタジアム各所にCare222®搭載製品の導入を検討し、横浜スタジアムの衛生環境向上と、ウイルス対策を進めていきます。



神戸大学医学部附属病院に「Care222® iシリーズ」を36台導入



天井に設置されたCare222® iシリーズ
トイレ（左）自動精算機周辺（右）

当社は、有人環境下で使用できる抗ウイルス・除菌用紫外線照射装置「Care222® iシリーズ」36台を、神戸大学医学部附属病院に設置しました。

今回の設置は、外来診療エリアにおいて、ウイルス進入のリスクが高いとされている待合ホールやトイレ、受付機・精算機周辺、ならびに検査待合など、不特定多数の人の稼働が特に高いスペースに対して、ウイルス対策用途として導入されたものです。

また、ウシオと神戸大学が長年進めてきた222nm紫外線の安全性をテーマとした共同研究をより発展的なものとするため、222nm紫外線の抗ウイルス・除菌効果に関して実地試験を行うことも目的としています。

◆ 最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置生産能力増強のお知らせ



分割投影露光装置UX-5シリーズの生産能力増強を決定

当社は、最先端ICパッケージ基板のさらなる需要増に対応するため、分割投影露光装置（UX-5シリーズ）の生産能力増強の設備投資を決定しました。

今回の投資は2019年に続くもので、IoTの進展に伴い、大容量かつ高速でのデータ処理に対応したデータセンター向けサーバーの需要等が想定を上回っており、それに伴い高い解像性や重ね合わせ精度が求められるICパッケージ基板の要求も増加しているため、同基板向け露光装置のさらなる増産に向けた投資が必要と判断しました。

今後も、IoTの進展による便利・快適な社会の実現に向け、「光」で貢献していきます。



分割投影露光装置 (UX-5シリーズ)



御殿場事業所

設備投資の概要(予定)

- (1) 投資内容： 最先端ICパッケージ基板向け
投影露光装置の生産スペースの拡張
(御殿場事業所内)
- (2) 投資総額： 15億円(予定)
- (3) 場 所： 御殿場事業所(静岡県御殿場市)
- (4) 生産能力： 既存の生産能力を約1.3倍以上に増強
- (5) スケジュール： 2022年3月期上期
レイアウトの変更、生産設備の増強開始
2023年3月期上期中
生産能力1.3倍以上での生産開始

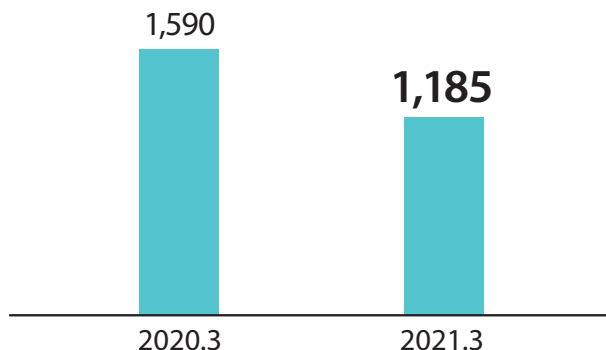
決算の状況

決算情報の詳細は当社ホームページに掲載しています。
<http://www.ushio.co.jp/jp/ir/>

◆ 売上高・利益の推移 (億円)

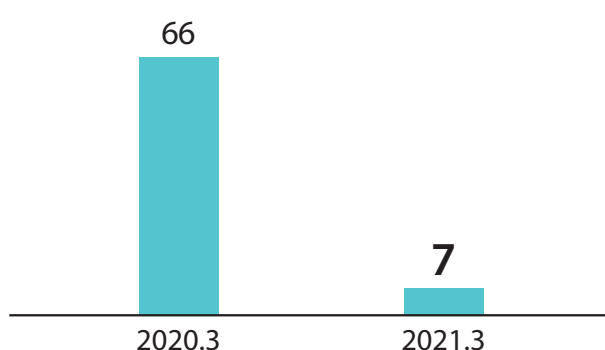
■ 売上高

前 期 比 $\Delta 25.4\%$



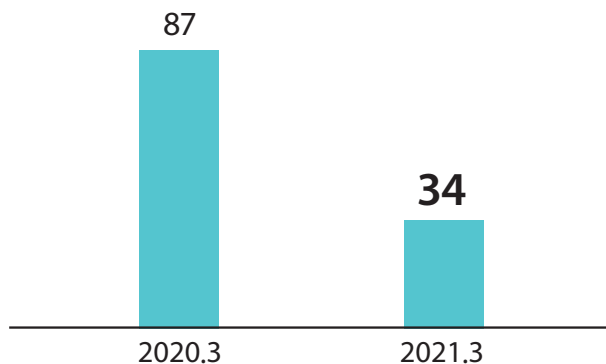
■ 営業利益

前 期 比 $\Delta 88.5\%$

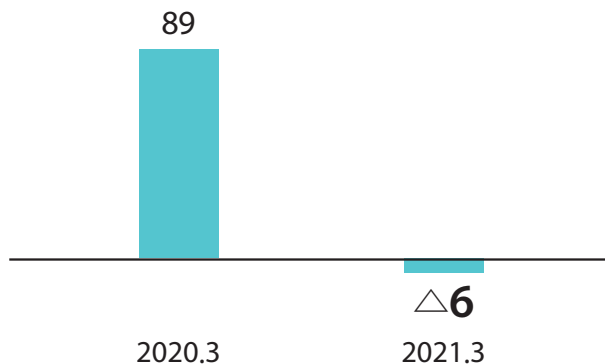


■ 経常利益

前 期 比 $\Delta 61.0\%$

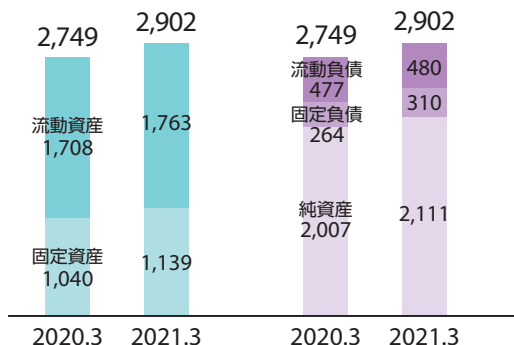


■ 親会社株主に帰属する当期純利益・損失

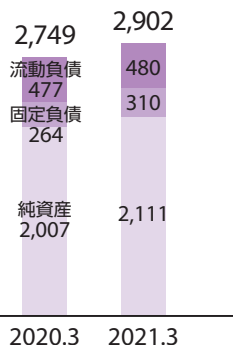


貸借対照表、キャッシュ・フロー (億円)

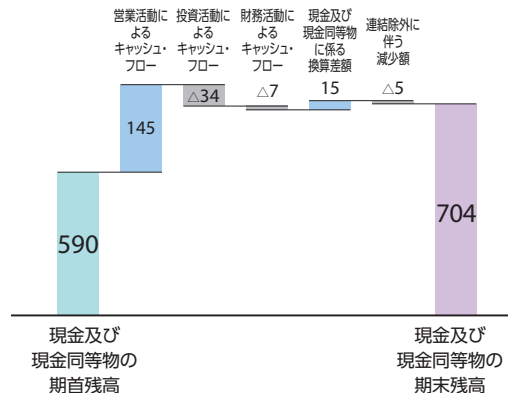
■ 資産の部



■ 負債・純資産の部



■ キャッシュ・フロー



財務担当役員からのメッセージ

2021年3月期の当社連結業績は、年間を通じて映像関連事業を中心に新型コロナウイルスによる影響を大きく受けたことで、大幅な減収減益となりましたが、営業利益は、第3四半期時点で減益かつ赤字着地の想定に対し、フラットパネルディスプレイ市場や半導体市場向けのリプレイスランプの販売が増加したことに加え、原価改善および経費削減を積極的に進めたことにより黒字での着地となりました。また、営業外収益で雇用調整による助成金、特別損失で欧米でのロックダウンに伴う臨時休業による損失、映像関連事業で事業構造改善費用を計上しました。

2021年3月期は、不透明な状況が続きましたが、新型コロナ影響の継続観測を行い、事業環境の変化を踏まえた先手の構造改革や戦略投資などの施策を着実に実行してまいりました。

特にIoT、5Gを支える当社の最先端半導体向け「光」技術である、最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源、およびダイレクトイメージング露光装置は販売が増加し、これらを含む光学装置事業は、前期比で増収増益となりました。投影露光装置は、今号でもご紹介しておりますが、中期経営計画期間以降を見据えた生産能力増強を計画しており、着実な事業拡大を進めております。一方、映像関連事業は新型コロナウイルス第2・3波の影響により映画館や商業施設の稼働回復が遅れ、本格的な回復は2024年3月期以降になると想定されるため、中計期間後の飛躍に向けた基礎固めを進めてまいります。

抗ウイルス・除菌用紫外線照射技術「Care222®」は、製品の生産体制を

確立し、2020年9月よりユニットタイプを販売開始、また、12月末よりモジュールの提携パートナー様に供給開始するなど事業基盤を着実に確立してまいりました。既に提携パートナー様によるCare222®搭載製品の販売も開始し、今後はさらなるブランディングやチャネル強化を進め、2023年3月期の売上目標である100億円以上を目指して、事業拡大を進めております。

財務面では、中期経営計画で掲げた、「攻める」、「防ぐ」、「束ねる」戦略を優先に進めていますが、コロナ禍において財務基盤の安定も重要と考えて取り組んでおります。コロナ影響による販売減速に対して、棚卸や売掛金の増加・滞留を抑制するため、グループ横断で先手管理を強化しました。また、「束ねる」戦略で掲げるグループファイナンスについては、コロナ禍での予期せぬ事態に備えて手元流動性を重視、コミットメントラインをはじめとした金融機関からの資金調達手段も確保しつつ運営しております。

株主還元については、新型コロナウイルスによる厳しい事業環境となりましたが、安定かつ継続的な還元方針に則り、当期の1株当たり配当額は26円を維持し、2022年3月期も26円を維持する考えです。また、中期経営計画の達成およびその先の持続的な成長を成し遂げていくための事業投資を積極的に行うことで、今後も、安定かつ継続的な株主還元を目指してまいります。

取締役 経営統括本部長 朝日 崇文



株主さまとともに

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行済株式総数 127,000,000株

株主数 22,617名

大株主の状況 (200万株以上)

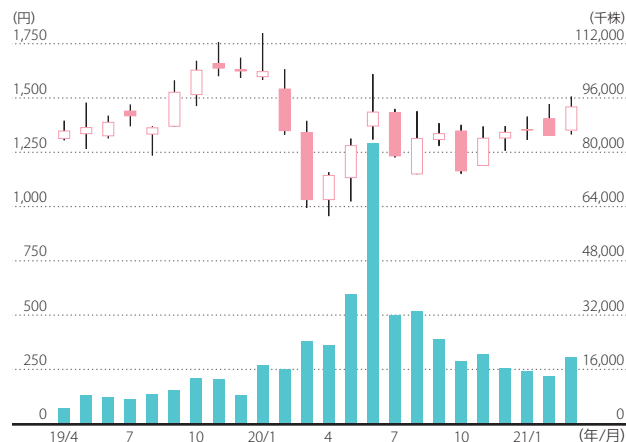
株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,530	9.54
株式会社りそな銀行	6,031	4.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	5,544	4.58
ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ グローバル テクノロジー プール	4,558	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,274	3.53
株式会社三菱UFJ銀行	4,248	3.51
朝日生命保険相互会社	3,305	2.73
牛尾治朗	2,665	2.20
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.98
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	2,331	1.92

※上記のほか、自己株式が6,173千株あります。なお、自己株式6,173千株には、役員向け株式報酬信託制度に係る信託が所有する当社株式251千株を含んでおりません。

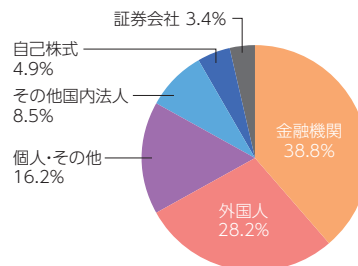
※持株比率は、自己株式6,173千株を控除して計算しております。

※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

株価の動き／株式売買高



株式の分布状況



株主メモ

証券コード	6925
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 その他必要があるときはあらかじめ公告いたします。 なお、中間配当制度は採用しておりません。
1単元の株式数	100株
公告掲載URL	http://www.ushio.co.jp/kokoku ※やむを得ない事由により上記URLにおいて公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 および特別口座 管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
〈郵便物送付先〉	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈電話照会先〉	0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00(土日休日を除く)
〈ホームページURL〉	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
〈よくあるご質問(FAQ)〉	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

各種お手続きに関するお問合せ先

お問合せの内容	一般口座 (証券会社の口座に記録された株式)	特別口座 (証券会社に口座のない株式)
・ 住所・氏名等の変更 ・ 単元未満株式の買取請求 ・ 配当金の受取方法の指定 ・ 相続	お取引の証券会社	三井住友信託銀行
・ 一般口座への振替	—	
・ 支払期間経過後の配当金	三井住友信託銀行	

会社概要

設立 1964年3月
資本金 19,556,326,316円

役員(2021年6月29日現在)

代表取締役社長	内 藤 宏 治
代表取締役	川 村 直 樹
取締役	神 山 和 久
取締役	朝 日 崇 文
社外取締役	原 良 也
社外取締役	金 丸 恭 文
社外取締役	橘・フクシマ・咲江
社外取締役	佐々木 豊 成
取締役 (常勤監査等委員)	小 林 敦 之
社外取締役 (監査等委員)	杉 原 麗
社外取締役 (監査等委員)	須 永 明 美

従業員数(2021年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,707名
国内連結子会社	739名
海外連結子会社	2,607名
合計	5,053名

オフィシャルWebサイトもご活用ください



Ushio Report 2020

<https://www.ushio.co.jp/jp/ir/ushioreport2020/>



投資家情報

社長メッセージや決算資料など、
さまざまな情報を掲載しています。

<https://www.ushio.co.jp/jp/ir/>



CSR・環境

環境保全、社会貢献、
安全への取り組みなど、
さまざまな情報を掲載しています。

<https://www.ushio.co.jp/jp/csr/>



発行: ウシオ電機株式会社 経営企画部
〒100-8150 東京都千代田区丸の内1-6-5
TEL: 03-5657-1007 FAX: 03-5657-1020

 <https://www.ushio.co.jp>



公式facebook

<https://www.facebook.com/ushio.group/>



この印刷物は、環境に優しい用紙と、ベジタブルインキを使用しています。